

# 平成17年度南部町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
16年度	10,375	8,715,881	367,573	1,160,751	13.3	13.6

### (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

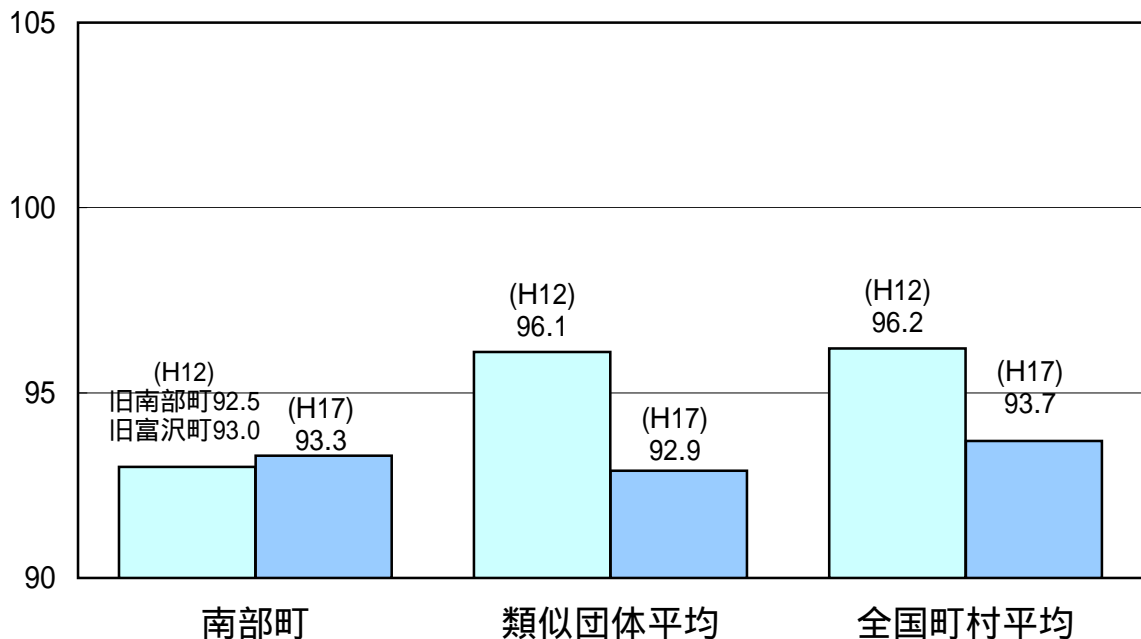
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	151	564,161	92,838	227,837	884,836	5,860

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

### (3) 特記事項

平成15年3月1日に旧南部町と旧富沢町と合併し、南部町となる。

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

#### 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
南部町	42.7 歳	326,121 円	369,766 円
			355,070 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.6 歳	328,027 円	372,904 円
			358,385 円

#### 技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
南部町	51.2 歳	223,430 円	257,442 円
			232,874 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	48.2 歳	271,614 円	293,135 円
			286,033 円

#### 看護保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
南部町	40.7 歳	326,300 円	358,543 円
			338,875 円
国	37.5 歳	295,007 円	326,134 円
類似団体	40.7 歳	303,151 円	347,414 円
			315,512 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区 分		南 部 町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	136,000 円	145,500 円	-	-
	中学卒	128,100 円	136,000 円	-	-
看護保健職	大学卒	196,600 円	208,200 円	-	-
	短大卒	178,900 円	196,600 円	-	-

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

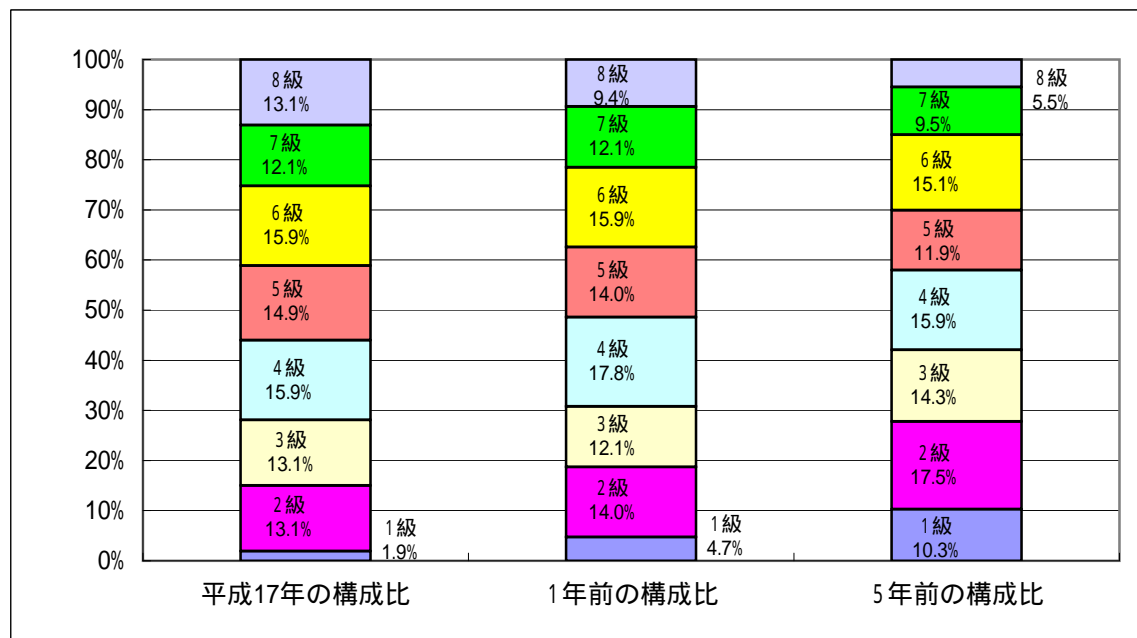
区 分		経験年数10年～15年	経験年数15年～20年	経験年数20年～25年
一般行政職	大学卒	266,600 円	326,100 円	378,400 円
	高校卒	235,800 円	297,000 円	328,600 円
技能労務職	高校卒	212,000 円	196,300 円	216,200 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
看護保健職	大学卒	257,000 円	293,100 円	353,400 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	特に複雑困難な業務を掌する課長、室長、局長	14 人	13.1 %
7 級	複雑困難な業務を掌する課長、室長、局長及び特に複雑困難な業務を掌する課長補佐、主幹	13 人	12.1 %
6 級	課長、室長、局長及び課長補佐、主幹	17 人	15.9 %
5 級	主査の職務	16 人	14.9 %
4 級	副主査の職務	17 人	15.9 %
3 級	主任の職務	14 人	13.1 %
2 級	主事の職務	14 人	13.1 %
1 級	主事補の職務	2 人	1.9 %

- (注) 1 南部町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 151
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 64
	比 率 B / A	% 42.4
16年度	職 員 数 A	人 153
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 133
	比 率 B / A	% 86.9

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

南 部 町			国		
1人当たり平均支給額(16年度) 1,392 千円			-		
(16年度支給割合)			(16年度支給割合)		
期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.4 月分 (1.4) 月分		期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置			(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

南 部 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例2%~20%加算 (退職時特別昇給)			その他の加算措置 定年前早期退職特例2%~20%加算		
1人当たり平均支給額		775 千円	10,252 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
対象地域外	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)	2,560 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	284 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	6.0 %		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
不快手当	環境センター職員	不快・不健康な業務に従事した職員	日額800円以内
火葬手当	環境センター職員	火葬業務に従事した職員	1件当たり6,000円以内
危険手当	環境センター職員	危険な業務に従事した職員	日額1,000円以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	25,178 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	194 千円
支給実績(15年度決算)	33,370 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	244 千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 6,000円(3人目以上は5,000円) (被扶養者のうち15～22歳の者は5,000円加算)	同じ		20,109 千円	248,200 円
住居手当	自己所有に係る住宅に居住 月4,000円 借家等居住月額12,000円を超える家賃支払者(27,000円上限)	異なる	月額 4,000円	5,550 千円	57,800 円
通勤手当	通勤距離(片道)2km以上の者 通勤距離に応じ月額2,000円～24,500円	同じ		4,711 千円	42,400 円
管理職手当	課長補佐以上の管理職 給料月額×10%(支給率)	同じ		12,433 千円	518,000 円
寒冷地手当	基準日に在職する職員に支給 扶養親族3人以上 39,600円 扶養親族1～2人 33,000円 扶養親族のいない者 19,800円 その他の職員 14,200円	同じ		3,697 千円	24,500 円

5 特別職の報酬等の状況 (17年4月1日現在)

区分		給料		月額等	
給料	町 長	621,000	円	(参考)類似団体における最高/最低 870,000 円 / 552,500 円	
	助 役	562,000	円	680,000 円 / 496,000 円	
	収 入 役	559,000	円	625,000 円 / 466,400 円	
報酬	議 長	220,000	円	350,000 円 / 220,000 円	
	副 議 長	176,000	円	284,000 円 / 176,000 円	
	議 員	158,000	円	270,000 円 / 152,800 円	
期末手当	市区町村長	(16年度支給割合)			
	助 役 収 入 役	4.40	月分		
退職手当	議 長	(16年度支給割合)			
	副 議 長 議 員	3.05	月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式)		(支給時期)	
	助 役	給与月額×支給割合(勤務年数4年20.16)		任期毎に支給	
	収 入 役	給与月額×支給割合(勤務年数4年12.00)		任期毎に支給	
		給与月額×支給割合(勤務年数4年11.52)		任期毎に支給	

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

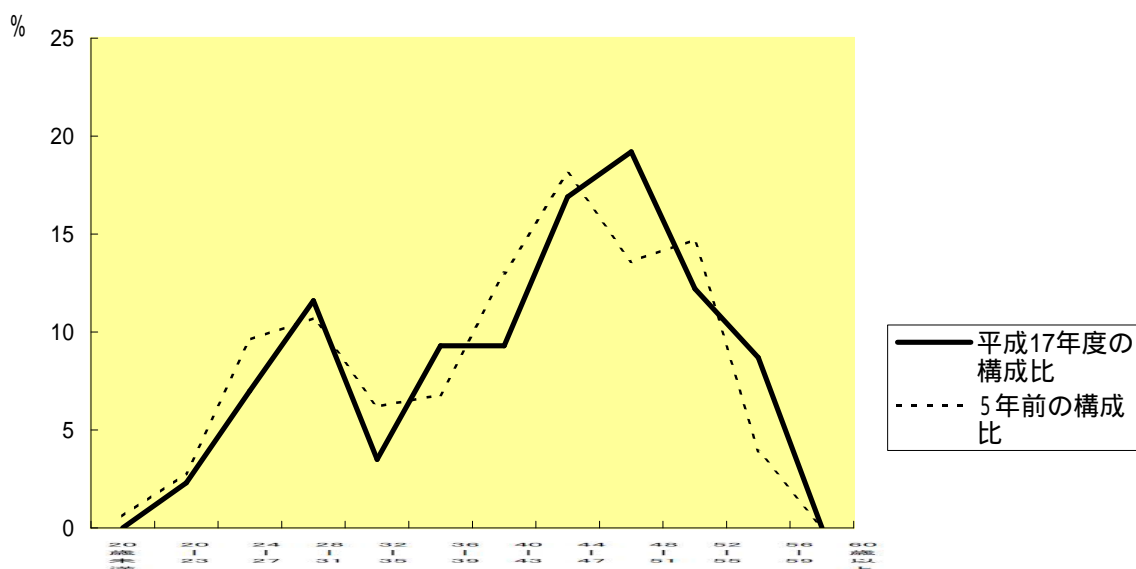
(各年4月1日現在)

区 分	職 員 数	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議会・総務部門	34	32	-2	係の統合縮小
	税務部門	8	9	1	窓口業務の増員
	福祉部門	47	47	0	
	経済部門	17	17	0	
	土木部門	11	10	-1	係の統合縮小
	小 計	117	115	-2	[参考:類似団体の職員数 113人]
特 別 行 政 部 門	教育部門	36	36	0	
	消防部門	0	0	0	
				0	
	小 計	36	36	0	[参考:類似団体の職員数 34人]
公 営 企 業 計 等 部 門	病院部門	8	9	1	診療所の新設
	水道部門	5	5	0	
	その他	7	7	0	
	小 計	20	21	1	
合 計	173 [ 184 ]	172 [ 184 ]	-1 [ 0 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況(17年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	4人	12人	20人	6人	16人	16人	29人	33人	21人	15人		172人

### (3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

#### 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	154人 (10.47%)

#### 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

合併時に定めた南部町定員適正化計画は、平成22年4月1日付けの職員を161名として実施してきているところであるが、社会経済情勢等の変化により更に平成17年度から今後5年間の削減数を18名（職員数154名 削減率10.47%）とする

#### 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

分	区	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	
一般行政	減員		4	2	2	5	7	20	-15
	増員		0	1	1	2	1	5	
	差引		-4	-1	-1	-3	-6	-15	
	職員数	115	111	110	109	106	100	(100.0%)	

(注) 1 計画期間は、18年～22年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

分	区	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	
特別行政	減員		2	0	0	1	2	5	-3
	増員		0	0	0	0	2	1	
	差引		-2	0	0	-1	0	-4	
	職員数	36	34	34	34	33	33	(100.0%)	
公営企業 等会計	減員		0	0	0	0	0	0	0
	増員		0	0	0	0	0	0	
	差引		0	0	0	0	0	0	
	職員数	21	21	21	21	21	21	(100.0%)	
計	減員		6	2	2	6	9	26	-18
	増員		0	1	1	2	3	6	
	差引		-6	-1	-1	-4	-6	(100.0%)	
	職員数	172	166	165	164	160	154	(100.0%)	

## 7 公営企業職員の状況

公営企業会計関係職員がないため、以下省略